

二〇二五年 政治・憲法情勢の総括と展望

◆小特集にあたって

毎年、師走になるとその年を振り返る「必要」にせまられる。二〇二五年の本協会の活動のエポックとなったイベントでの報告をまとめた「総集編」のとき「小特集」を組んでみた。

二〇二五年七月の参院選の結果は、今後の政治、憲法情勢にどのような影響を及ぼすのか、私たちはこの情勢にどう向き合うべきか、というテーマについて論議するべく、改憲問題対策法律家6団体連絡会と日民協憲法委員会は、一〇月四日に共同で学習会を開催した。本特集の石川康宏、清水雅彦両氏の論文は、そこでの報告を元に寄稿いただいた。

いろいろな意味で「衝撃的」な二〇二五年の参院選の結果を、二〇二四年の衆院総選挙などの近年の政治のなかでどう見るか、この局面で、「市民と立憲野党との共闘」とこの間自称してきた「左派リベラル」勢力の課題はどこにあるか、石川氏には縦横に語ってもらい、「6団体」の今後の活動にも有益な討議ができた。

二〇二五年参院選で一気に躍進した参政党の「新日本憲法(構想案)」や「スパイ防止法」制定の提起などをどう受け止めるか。まずはその内容の法律家としての丁寧な分析、検討が必要である。二本目の清水論文は、その課題に真摯に向き合い、私たちに重要な示唆を与え

てくれた。「腰を据えた」取り組みの基盤となる貴重な論稿である。

この秋の「政局」は、気候にも似て(秋がない!)目まぐるしく動いた。自民公明の与党の参院選での敗北から長々と三か月かかった新政権の発足は、結局、「政治とカネ」の問題で煮え切らない自民党に愛想をつかした公明党が連立を離脱し、替わりに日本維新の会が、急ぎよ一〇月二〇日に自民党と「連立合意書」を取り交わして、二二日高市早苗政権が成立した。この「連立合意」は、悪政のオンパレードとも言うべき、きわめて問題の多い文書である。維新は、一方で自民党に悪政推進を焚きつけ、他方でいつでも「連立離脱」の脅迫が可能な「閣外協力」という立場をとることになった。二党ではなお過半数に足りない不安定な政権だが、「連立合意」の実現という危険をつねにかかえた政権である。

石破政権が進めてきた政策の批判は、本誌二〇二五年六月号の特集「榮しくない!日本」はごめん 石破政権の政策を問う」を参照されたい。二五年余の長きにわたった「自公連立政権」の総括は、いずれかの機会にするべきだろう。そして、高市自維連立政権と、それがくりだす政策の批判的検討は、次号二〇二六年一月号の小特集をご覧あれ。(編集委員会を代表して かつ憲法委員会委員長として 小沢隆一)